

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,166,649	2,540,833	4,673,054
経常利益	(千円)	133,527	110,703	323,944
四半期(当期)純利益	(千円)	81,197	78,172	280,932
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	125,175	51,931	353,018
純資産額	(千円)	2,693,615	2,985,309	2,875,885
総資産額	(千円)	3,392,954	3,919,022	3,571,796
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	16.21	15.61	56.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.0	73.2	80.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	138,021	54,967	168,649
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	14,807	43,268	40,914
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	50,090	57,492	100,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	804,809	823,500	776,162

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.53	8.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響があったものの、政府の経済対策等を背景に緩やかな回復傾向となりました。また米国においても回復傾向が続き、欧州においては主要国を中心に緩やかな回復傾向にあります。しかしながら中国をはじめとする新興国の経済の成長鈍化等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、国内では、自動車、電子部品、半導体関連業界で回復傾向にあり、海外では、欧米で設備投資需要が回復傾向にあり、中国においても景気減速による影響はあるものの工場での作業自動化のニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国販売子会社の本格稼働、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、25億40百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は中国子会社設立の初期投資の影響により1億1百万円（同27.7%減）、経常利益1億10百万円（同17.1%減）、四半期純利益78百万円（同3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3億47百万円増加し、39億19百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が1億10百万円、無形固定資産が1億42百万円増加したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2億37百万円増加し、9億33百万円となりました。主な要因は、未払金が1億17百万円、未払法人税等が65百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円増加し、29億85百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により54百万円増加、投資活動により43百万円減少、財務活動により57百万円増加し、これに現金及び現金同等物に係る換算差額21百万円減少を調整した結果、四半期末残高8億23百万円と期首残高比47百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、54百万円（前年同四半期は1億38百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加33百万円及びたな卸資産の増加1億13百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億10百万円及び仕入債務の増加23百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、43百万円（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得24百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、57百万円（前年同四半期は50百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払50百万円により資金が減少しましたが、少数株主からの払込みによる収入1億7百万円による資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119,073千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	2,720,000	54.30
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6 - 64	200,000	3.99
小國 勇	京都市中京区	149,000	2.97
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	80,000	1.59
北陽電機株式会社	大阪市中央区常盤町2丁目2-5大阪HUビル	80,000	1.59
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	57,400	1.14
小林 徹	滋賀県大津市	56,000	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,000	0.97
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	45,800	0.91
西原 弘之	滋賀県草津市	42,600	0.85
計	-	3,479,800	69.47

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,008,400	50,084	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,084	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)単元未満株式の買取請求により、68株の自己株式を取得しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,162	823,500
受取手形及び売掛金	1,179,216	1,211,396
製品	283,135	435,812
仕掛品	19,251	7,030
原材料及び貯蔵品	72,012	42,096
繰延税金資産	31,788	52,570
その他	201,105	173,531
貸倒引当金	163	193
流動資産合計	2,562,508	2,745,745
固定資産		
有形固定資産	55,315	70,983
無形固定資産		
ソフトウェア	34,351	46,642
顧客関係資産	-	130,627
その他	1,047	1,022
無形固定資産合計	35,399	178,292
投資その他の資産		
投資有価証券	769,829	771,256
繰延税金資産	78,040	84,448
その他	70,990	68,636
貸倒引当金	287	340
投資その他の資産合計	918,572	924,000
固定資産合計	1,009,287	1,173,276
資産合計	3,571,796	3,919,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,460	288,784
未払法人税等	59	65,620
賞与引当金	18,656	19,893
役員賞与引当金	-	7,600
その他	176,407	302,623
流動負債合計	462,584	684,521
固定負債		
退職給付引当金	135,294	145,480
役員退職慰労引当金	98,032	103,711
固定負債合計	233,326	249,191
負債合計	695,910	933,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,744,756	1,772,839
自己株式	-	41
株主資本合計	2,858,812	2,886,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,421	12,743
為替換算調整勘定	5,783	6,788
その他の包括利益累計額合計	1,637	19,532
新株予約権	18,711	18,711
少数株主持分	-	99,276
純資産合計	2,875,885	2,985,309
負債純資産合計	3,571,796	3,919,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	2,166,649	2,540,833
売上原価	1,222,613	1,495,692
売上総利益	944,035	1,045,140
販売費及び一般管理費	803,672	943,680
営業利益	140,362	101,460
営業外収益		
受取利息	831	691
受取配当金	174	184
技術指導料	2,400	2,400
持分法による投資利益	-	9,665
その他	433	1,481
営業外収益合計	3,839	14,423
営業外費用		
売上割引	1,477	1,743
持分法による投資損失	4,972	-
為替差損	4,203	3,434
その他	20	1
営業外費用合計	10,674	5,179
経常利益	133,527	110,703
特別損失		
減損損失	1,399	-
固定資産除却損	284	118
特別損失合計	1,684	118
税金等調整前四半期純利益	131,842	110,585
法人税、住民税及び事業税	45,114	61,378
法人税等調整額	5,530	24,274
法人税等合計	50,645	37,104
少数株主損益調整前四半期純利益	81,197	73,481
少数株主損失 ()	-	4,691
四半期純利益	81,197	78,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,197	73,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,978	5,322
為替換算調整勘定	-	16,227
その他の包括利益合計	43,978	21,550
四半期包括利益	125,175	51,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,175	62,302
少数株主に係る包括利益	-	10,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,842	110,585
減価償却費	24,971	27,775
減損損失	1,399	-
賞与引当金の増減額(は減少)	875	1,237
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	7,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,312	10,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,679	5,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	586	83
受取利息及び受取配当金	1,005	875
為替差損益(は益)	-	8,170
持分法による投資損益(は益)	4,972	9,665
固定資産除売却損益(は益)	284	118
売上債権の増減額(は増加)	74,781	33,395
たな卸資産の増減額(は増加)	24,532	113,344
仕入債務の増減額(は減少)	72,380	23,228
未収消費税等の増減額(は増加)	44,112	15,609
その他	20,742	1,527
小計	177,304	54,519
利息及び配当金の受取額	737	583
法人税等の支払額	40,020	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,021	54,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,207	24,742
無形固定資産の取得による支出	-	18,726
貸付金の回収による収入	400	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,807	43,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	107,623
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	50,090	50,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,090	57,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,123	47,338
現金及び現金同等物の期首残高	731,685	776,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	804,809	823,500

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
販売手数料	103,789千円	120,975千円
役員報酬	53,922	56,127
給料	213,467	251,613
退職給付費用	14,204	16,143
賞与引当金繰入額	12,235	14,412
役員退職慰労引当金繰入額	5,679	5,679
研究開発費	82,941	119,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	804,809千円	823,500千円
現金及び現金同等物	804,809	823,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	50,090	10	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	50,089	10	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円21銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,197	78,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,197	78,172
普通株式の期中平均株式数(株)	5,009,000	5,008,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....50,089千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月2日
- (注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。